

墨ぬり教科書 前後

増 田 史 郎 亮

Japanese Text Books painted by Chinese Ink

Shirosuke MASUDA

序

筆者は戦後の日本教育史にふれる場合、講義であろうと講演であろうとを問わず、墨ぬり教科書の現物若干を示しながら、その問題に言及する事になっている。たまたま弟の使用した墨ぬり教科書の類を持って居り、その実物その物の持つ迫力とともに、ひとつには、それが戦前、戦中教育の一面を凝縮して居り、ふたつには、それがまた敗戦直後の日本教育界の混乱期をも反映していて、これを効果的に教材として使用しない手はないと思っているからである。正に、文字通り Seeing is believing である。先年、収集した我が国を含め米・ソ・仏・西独・東南アジア諸国計10か国の通知表・教科書展をコクラヤ・ギャラリー（長崎市）で開いた折も全く其の通りであり、その中でも、たまたま墨ぬりを免れた教科書、墨ぬり教科書の現物が数百人を越える観覧者に与えた衝撃は、筆者の記憶に今になお鮮明な所である。

昨今、墨ぬり教科書に関する著書、論文が若干出版されて居り、それらに触発され、教えられる所もあったが、私の身边にも弟や妻のように、いわゆる墨ぬり体験をもつ者もいて、かねがね此の問題は講義や公開講座で触れるばかりでなく、いつか一文として何処かでまとめてみようと思つて来た次第であつた。

一.

では、墨ぬり教科書の出現前夜はどうであつたか、それ以後の問題にも関連があり、かつ、それを鮮明に浮かび上げるためにも、例を身边に近い長崎県に材料をとり、それを簡単に素描してみたい。

昭和51年出版の『長崎県教育史』の義務教育の部分を見ると、太平洋戦争と国民学校の節に目次として、一．皇国民の錬成として儀式行事の重視、御真影の奉護、思想対策研究会、体力の増強の小項目があり、二．戦争への協力、少年特攻隊として食糧飼料等の増産、物資の献納、節約・貯蓄の奨励、慰問文・慰問袋の作製、学徒動員などの小項目があり、三．空襲下の授業として防空対策と分散授業、疎開、夏季休業の短縮・廃止、戦時非常措置と教育の刷新、佐世保の空襲、長崎市への原爆投下の小項目があるというのがその一例である。

昭和19年7月14日の長崎県公報に「国民学校教科書ノ古本使用ニツイテノ通牒」があり、昭和20年3月28日の長崎日報に「学童の縁故疎開勧奨、無縁故者長崎半数、佐世保三分の一」の記事があり⁽¹⁾、最近筆者が見ることの出来た長崎師範学校 教務綴 昭和二十年の5

月29日の佐世保鎮守府参謀長の県を通じての「堅牢建築物利用ニ関スル件」の照会，6月18日の久留米師管区兵務部長の学校状況視察実施や，その前後の男子部学徒隊編成図表の記事などもその一例であろうし，上記『長崎県教育史』掲載の大村市三城国民学校日誌の昭和20年8月1日の「初五以上水泳指導，手旗，モールス」，8月9日の「午后モールス指導見学，授業休止式，通信表渡シ」の記事などもその一例となろう。

長崎・広島原爆投下，もっと言えば沖縄での地上戦を除けば，こうした急迫した世相は，長崎県に限られず，大同小異，日本全土の何処でも見られた現象であったことは言う迄もあるまい。

二.

以上のような状態で，昭和20年8月15日敗戦を迎え，また連合軍の占領という事態に直面して，教育はまず戦時体制を解除し，平時の状態に戻すことから始まった。文部省から矢つぎばやに出された以下のような指令，通達が其の集約的あらわれの一つであった。8月16日学徒動員解除，同24日軍事教育・戦時体錬・学校防空関係諸訓令の廃止，同28日平常授業の復帰指令，9月15日「新日本建設の教育方針」発表，同20日教科書の取扱方通達，同26日疎開児童の復帰指令，同日学徒隊の解体，10月3日銃剣道・教練の禁止，同6日戦時教育令廃止，同11日学徒勤労令廃止，11月6日武道禁止という状況がそれである。

一方，以上の文部省の措置と並行して，軍国主義的，超国家主義的思想と教育を排除しようとしたのが占領軍総司令部の指令であった。世にこれを四つの指令という。昭和20年10月22日の「日本教育制度ノ管理政策ニ関スル指令」，同月30日の「教員及ビ教育関係官ノ調査除外及ビ認可ニ関スル指令」，12月15日の「国家神道・神社神道ニ対スル政府ノ保証・支援・保全・監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル指令」，12月31日の「修身，日本歴史及ビ地理ノ停止ニ関スル指令」，がそれである。因みに軍政府は戦時教育の払拭と民主主義教育樹立のため，県にCIE（民間情報教育局）を置き，以上の諸指令の徹底につとめ巡察を繰返した事も以上に関連した事として逸せられてなるまい。

三.

以上の諸指令・通達の下で長崎県下の初等教育界はどういう動きを示したかを素描するため先の例にならうと上掲の『長崎県教育史』の該当の節「戦時体制の解除と新しい教育への転換」の目次に挙げられている一．戦時色の払拭，二．学校再開への努力，三．「新日本建設の教育方針」と教育の体勢の大項目（この三の大項目のみに，新日本建設の教育方針，占領政策による指令，進駐軍の巡察，本県の学校復帰，占領軍の教育政策の小項目がある）が先ず其の一例にならうか。

また，これも先の例にならうと，北松・柚木小日誌に従前の校訓「必勝」を新校訓「至誠敢行」に改める記事（20年8月21日）と忠霊室写真を各遺族に返却するという記事（20年9月5日），南高・南串山第二校日誌の占領軍兵2名来校，教科担任，教授資料の調査をなし辞去すとある記事（21年1月18日）がそれであり，同南串山小職員会議録に緊急郡校長会議申合せ事項の学校長からの伝達内容として，児童に国体護持の精神・日本人たる精神を徹底させること，授業を早急に開始すること，「大東亜戦争」に関する機密事項は仕末すること，教科書は従来通りのものを使用し，やたらに敵愾心をそそらぬよう指導することという等が伝達されたという記事（20年8月31日），県下校長講習要項についての学校長よりの伝達として，教育勅語を基本とし「終戦ノ詔書」「ポツダム宣言」を履行すること，

二千年来の歴史を信念とし、神秘的に考えるのみでなく、科学的に裏づけて国体を考えること、軍国主義はやめ、科学する心を養うこと、占領軍に対し正々堂々と当ることなどが伝達されたという記事(20年12月10日)、学校長より職員への願望として、紀元節式歌の削除の箇所を除いて練習させること、教科書削除に関して再三占領軍が来校し質問するので早く削除しておくこと等が出されているという記事(21年1月8日)もその例となろうか⁽²⁾。

生徒の88%、教職員の74%を原爆で失った長崎市山里小が、学校再開も授業再開も事情で当初ならず、師範学校の焼跡で授業再開にやっとこぎつけたのは昭和20年11月9日、それも当初三部授業、後は二部授業で、教科書も稲佐校から何冊ずつもらい、一冊の教科書を何人もで額をつきあわせて読むか、書写するのが精一杯であったという元同校教諭であった林英之の手記もその例であろう⁽³⁾、戦後教育資料収集委員会の依頼を筆者らが受け、収集した「占領下の長崎県教育参考資料」の中に、国体の変革に引きつづき、民主主義教育となり、これが相言葉として徒らに誤解を引起し、教師は子供の躰など放任することが民主主義と解されて教育を軌道に戻すのに自信を失っていたという記事(20年9月頃)、未始末の掛図や青訓用木銃が発見されて校長が退職に追い込まれたという記事(20年9月頃)、軍政部が国立を含む小・中学各校の名簿とカリキュラムを提出せよとの指令があったという記事(20年10月)、数日間郷軍の名目的分会長をしたという理由で現校長が追放されたという記事(20年10月)などもその例となろう⁽⁴⁾。

紙幅の関係もあって一.の所で挙げた資料も当時を集約的にあらわすものをクールに述べた積りであり、この三.の所で挙げた資料もそれと同様にした積りであるが、だとしても、以上見たように敗戦後の本県初等教育界の種々の混迷、矛盾、懊悩は覆うべくもなかったと言えよう。

四.

教科書、または墨ぬり教科書に就いては一.三.でも資料で部分的に示しはしたが、実は教科書に就ては、20年8月28日の文部次官通牒「時局ノ変転ニ伴フ学校教育ニ関スル件」において、「教科用図書、教材等ノ取扱ニ付テハ八月一四日渙発セラレタル詔書ノ御趣旨ヲ奉戴シテ其ノ取扱ニ付十分ナル注意ヲ払ヒ其ノ一部ノ授業ノ省略等適宜措置スルコト」から其の取扱い方の指示が始まるが、ついで9月15日、同省は先にも掲げた「新日本建設ノ教育方針」でも教科書の取扱いに触れ乍らも「新教育方針に即応して根本的改訂を断行しなければならないが、差し当り、訂正削除すべき部分を指示して、授業上遺憾なきを期することとなった」を述べたに止まった。詰まり、同省は教科書に関し再度言及しながらも、「一部ノ授業ノ省略等」や「訂正削除すべき部分」を具体的には示さなかったのである。本県南串山第二小職員会議録8月31日の記事に「従来通り教科書を使用」とあった事は上述の通りである。

つづいて9月20日、文部次官通牒「終戦ニ伴フ教科用書取扱方ニ関スル件」で文部省は「省略削除又ハ取扱上注意スベキ教材ノ規準」として、(イ)国防軍備等を強調し、(ロ)戦意昂揚を図り、(ハ)国際の和親を妨げ、(ニ)戦争終結に伴う現実と遊離し、または児童・生徒の生活体験とも離れた教材等を指示したのであるが、これによる削除または取扱注意の具体例は国民学校後期用国語教科書についてのみであり、他の教科への言及はなかった。

以上の文部次官通牒によって、実は、いわゆる教科書の墨ぬりが始まったのであるが、

上掲『長崎県教育史』の表現によれば「これらの教材が墨で塗りつぶされたことは、敗戦という現実を身近かに感じさせるとともに、教育の大変革をはっきりと意識させたものであった。」⁽⁵⁾

当時の文部省国民教育局内の教科書墨ぬりの発想は、機密書類の焼却と似通った、詰まり、進駐して来る米軍の目から教科書の軍国主義的な所を事前に隠してしまおうというねらいからであったとも言われ、また削除すべき箇所など缺で切取ったら裏面が使えず本にならないから、みっともないが止むを得ぬ、墨を塗ろう、米軍から後で調べられても、文部省のこうした措置は諒解してくれようという事でもあったと言われる⁽⁶⁾。

敗戦後の公職追放に対する反証で元文部省課長が答えている所によると、軍部ことに陸軍の「国防の本義と其強化」に象徴される教育・教科書に対する要求は昭和16年に発足する国民学校制度でピークに達した感があり、同時に全面大改定された国定第五期本アカイ、アサヒ読本では軍事的事項数百項を教材として具体化するよう強要したという。技術的にそれが殆んど不可能であると図書館は拒否・反論したが、軍は数名の能文な佐官武官を文部省囑託として送り込み、教材作成にタッチさせたという⁽⁷⁾。昭和16年と言えば、「戦陣訓」、『臣民の道』が出現し、社会を挙げての軍国・軍部への大合唱の真最中ではあり、図書監修官の抵抗もままならなかったのであろうが、軍部も軍部であるとしても、こういう所からか文部省は当時、陸軍省文部局と言われたのであろうか。今次大戦中、英国では、愛国心の高揚の仕方が足らぬと押しかけて来た保守派に対し文部当局は餅屋は餅屋、教育の事は先生方にお任せあれと反論して一步も引かなかったという有名なエピソードがある事は、今だに我々の印象に強く残っている所である。

中村紀久二氏によれば、後で「削除された大部分の題材は軍の要望書に掲げられたものと一致しており、図書監修官が導入を余儀なくされた教材であった。」⁽⁸⁾由であるが、だから上記のように、いとも簡単に同じ文部省の中で弊履を脱ぎ捨てるように墨ぬりの発想が出て来たのだろうか。後で種々の意味で注目され、私もそうしている同上第五期本ヨイコードモ 下の「日本ヨイ国、キヨイ国。世界ニーツノ神ノ国。日本ヨイ国、強イ国。世界ニカガクエライ国」の部分の如きは戦後の文部省教学官が削除を免れて残そうと努力して実現した箇所であるが、こういった所からも、軍から余儀なくされずに、軍官同じく大合唱した部分も場合によってはなくてはならなかったのではなかろうか。

尤も、本県では、県からの通牒した当時の文書によると、先の文部次官通牒が各学校長宛に通牒があったのは遅れて10月11日であった。大村市三城小では児童用教科書、教師用教科書、教師用参考書に確実に削除訂正済として全職員が捺印している⁽⁹⁾。

以上のように本県でも、敗戦前の教科書の古本使用より、則戦後の従来通りの教科書へ、さらに墨ぬり教科書へと推移して来た次第である。

五.

マニラから東京の連合国軍最高司令官総司令部（GHQ SCAP）に民間情報教育局（CIE）が移されたのは10月2日、以後、日本の教育が此のGHQ SCAPのCIEに管理されるようになるが、SCAPが10月22日の第一の指令以降、これも含め、いわゆる教育に関する四大指令を発した事は上記の通りである。第一の「指令に示された教半員の適格審査と追放および教育内容の削除改訂は、当時のわが国教育界に対する極めて厳しい命令であったが、更にこれを厳格に実施させるために」⁽¹⁰⁾第二から第四までの指令が実

は発せられたのであった。第二の指令は第一の指令中の教育関係者に関する事項をさらに具体化したもの、第三は国家・神社神道の保護・支援を禁止し、それらの教育を学校から排除することを指令したもの、第四は「指令全体を貫く軍国主義的・超国家主義的思想の排除を教育内容において徹底しようとするもので」⁽¹¹⁾、特に修身、日本歴史および地理のすべての授業を直ちに停止し、SCAPの許可ある迄は再開しないとし、同時に三教科目の教科書、教師用書の回収、代行教育計画実施案および新教科書の改訂案の提出を指示したものであった。以上の指令を教科書に限ると、第一、第四の指令がそれに特に関係していることが判るが、これらと、指令以前に出した教科書に関する言わば文部省の指令たる先の「新日本建設の教育方針」や文部次官通牒と比べてみると、被占領国と占領軍間の当然の差と言うべきか、その格差は歴然たるものがあつた。

とは言い条、実を言えばSCAPのこれらの指令は突如として出現したのではなかった。

六.

竹前栄治氏の研究によれば、米国政府は太平洋戦争開始直後より、日本占領政策の検討が既に開始されて居り、敗戦前年の昭和19年7月15日の国務省関係文書の一つには、日本教育制度の改革に触れたものがあり、修身・国史の廃止、教育勅語の取扱い、ハト・マメ読本（大正7年改訂・国定第三期本）、サクラ読本（昭和8年改訂・国定第四期本）の検討、占領下での教科書の使用・改訂・削除などがその中で研究されていたという⁽¹²⁾。

また鈴木英一氏の研究によれば、日本が敗戦する直前、アメリカ側はカリフォルニア州モンテレーのプレシディオにある民政集合基地で国語教科書（12冊）、同教師用書（6冊）、修身教科書（6冊）、同教師用書（1冊）、何れも開戦時の使用本であるが、その他、1932～33年の修身四～六巻の英語版やローマ字版を用意して検討していたともいう⁽¹³⁾。

今、その書名を思出せず、体調の悪さも打伝って、書名の確かめようもないが、学者の協力を得て、日本が何回戦争して何回勝ち、また負けたか、どういう勝ち方負け方をしたかも調べられ、日本のチャンバラ映画の在米のプリントを日系人収容所の中で映写して見せて、其の反応を分析したりして、日本人の国民性が研究された云々と言う類の本を読んだ記憶がある。そういった類の成果の一つが戦後ベストセラーの一冊となったルース・ベネディクトの「菊と刀」と思うが、こういう米国ほどの余裕が日本にもあったか否か、彼我思い比べて一種の感慨なきをえない。ともあれ、以上のような余裕と蓄積と視角があつたればこそ、次の七.に述べるような状況が出現したのであろう。

七.

20年9月20日、上述の教科書に関する文部次官通牒が発せられて10日後、CIEでは早くも、当時、日本の学校で使用されていた修身、日本歴史、地理の教科書（国民学校高等科、中等学校のもの含む）の中に危険な箇所がある事を看破した。先の昭和19年7月15日の国務省関係文書で既に国定第三期本ハト・マメ読本が平和主義的で、国定第四期本サクラ読本が軍国主義的色彩が強いと分析していたアメリカが、その第四期本サクラ読本を前述したように軍の圧迫もあって更に全面大改訂し軍事読本化した国定第五期本アサヒ読本の軍事色を見破らぬ筈はなかったからである。CIEのフタッフには大学教授、教育行政の専門家や教師など、いわゆる教育専門家を揃えていたから尚更のことであつた⁽¹⁴⁾。以上の専門スタッフにより直ちに検討した所、それら教科書の中に軍国主義、超国家主義、神道主義、天皇崇拜が随所にある事を発見し、その中でも其の色彩が最も濃いのは修身科のそ

れである事も看得した⁽¹⁵⁾。SCAPからすれば、政治と天皇のかかわりを断つこと、国家と神道とを切り離そうとすること、軍国主義・超国家主義・神道主義・天皇崇拜を排除することは彼等の考えるデモクラシーを意味するものであり、その矛盾を最も集中的表現しているのが修身科教科書であった⁽¹⁶⁾。

10月10日、文部省の教科書責任者とCIEの教育課員が戦時下に使用された教科書の削除についての検討作業を行ったが、日本歴史の神話は一種の説話として取扱うように、戦死者を神にする思想を止めるように、武士道は承知しない等とCIE側は主張し、「日本ヨイ国、強い国、世界ニカガヤク強い国」はよろしい等と言った模様である⁽¹⁷⁾。

10月15日、16日教員養成諸学校長および地方視学官を対象として「新教育方針中央講習会」が文部省主催で東京で開催されたが、席上文部省教学官は初等科修身の元寇、山田長政、などと共に、「日本ヨイ国、強い国」と「大日本」も残すと指示した。「大日本」(初等科修身三)には、万世一系の「天皇を大御親と仰ぎたてまつり、忠孝一本の大道を守って」きた「世界に類のない」国だとあった。同日、前田文相も訓示の中で、戦後教育の方針にふれて、教育勅語、終戦詔書、国体護持に言及した。前田文相のこの種の発言が当時の文部省訓令や指導層の談話中にもしばしば登場したものであったが⁽¹⁸⁾(本県小学校職員会議録にも散見している事は先に見た)、「日本ヨイ国、強い国」はCIE側も許容しているので、これを一応除くとすれば、教学官・文相の発言の殆んど、例えば「大日本」教育勅語、国体護持の如きは早くもCIEの方針と齟齬すべきものではなかったか。いやそれよりも教育勅語は本来ポツダム宣言受諾の瞬間、他の詔勅・勅語類と共に実は効力を失っている筈のものではなかったろうか。

八.

教科書の取扱に限って言えば、今まで段々にふれたように、これまで文部省は色々言い乍らも具体的に削除を自ら言い出したのは国語読本関係のみ、CIEと文部省が検討し始めてからはCIEともども修身教科書の削除に漸く言及という有様、それに上記のような両者の落差、撞着がある状況である。10月22日、軍国主義的超国家主義的教科書改訂を謳った前記第一指令が出、11月9日、文部省は全教科書に亘り削除修正の案を得たという報告をCIEに提出したゆえんである⁽¹⁹⁾。

但し、以上の報告で問題が済まぬような不測の事態が不幸にも引続いて発生した。何れもCIE側との約束事に対する文部省側の誤解などによるものであるが、今後一切の教科書印刷発行を停止し、印刷発行予定教科書の内容を英訳・ローマ字化し報告せよとのCIE指令と文部省局長の減俸処分でこの問題は一応落着を見たのである⁽²⁰⁾。

12月初め、東大助教授(教育学・哲学)の部分的協力も得てCIE教科書分析スタッフによる対日教科書政策が完成され、CIE局長は13日最高司令官マッカーサー元帥に六項目からなる勧告書を提出した⁽²¹⁾。

以上のような経過を経て、12月15日、31日にそれぞれ上述の第三、第四の指令が出たのであった。第三の言わば神道指令、第四の修身・日本歴史・地理停止の指示については先に略述したのでここでは省くが、神道指令では軍国主義または超国家主義の定義を、日本の天皇、国民がそれぞれ家系、血統、起源上から他国の元首、他国民に優るとする主義、神国なるゆえ他国に優るとする主義、日本国民を侵略戦争に駆り出し、武力を謳歌せしめた主義と明白にした事をここで新たに付け加え、三教科停止の第四の指令では先に説明し

たように三教科の教科書・教師用書の回収、三教科の代行計画案、新教科書改訂案の提出を指示することで締めくくった事を重ねて繰返して置きたい。なお、文部省は交通事情悪化の折ではあったが先の膨大な量の教科書の回収に協力した難事業であったと言うが、これまで見て来たようにC I Eの対処の仕方も日を重ねるごとに厳しくなっていたのである。

なおまた、上に関連して12月下旬S C A Pでの教科書教材削除の基準が完成されていた事も付け加えておかねばなるまい。この基準は超国家主義、軍国主義、宗教的差別の三つから成るが、その後の暫定教科書や民間発行検定教科書の編纂に当って絶対に遵守すべき基準とされたからである⁽²²⁾。これらは神道指令やC I Eがこれまで何度も言及して来た事柄であった事は言う迄もない。

九.

文部省は以上の事柄をふまえ、翌21年1月25日改めて国民学校後期使用図書中の削除修正箇所等の教科書局長通牒を地方長官、直轄学校長に発し、国語、算数教科書の削除修正箇所を詳細に指示したが、中村紀久二氏によると20年9月に指示された削除が21年1月の指示でとりやめられた教材もあるが、皇室、神道、歴史的戦記関係などの教材で新しく全文削除の教材も多く、厳しい内容となっている由である⁽²³⁾。

十.

所で学校現場での墨ぬり実施時期や徹底は中村紀久二氏によると、かなりのばらつきがあった模様で、大幅に遅れ、また不徹底な所もあったようである⁽²⁴⁾。(紙幅の関係で詳細は省く)

岩本努氏によれば、国語・算数以外の「他教科すべての削除修正は各地域・職場の自主的判断に任された」というが、一部の府県では府県当局、師範学校付属学校、大日本教育会支部等が協議検討し、管下の学校にその結果を具体的に指示した所もあったようである⁽²⁵⁾。(これもまた同上の理由で詳細は省く)

十一.

以上のようなことで、占領軍の学校視察と相俟って、時の安倍文相もC I Eから21年1月22日譴責を受けたと言うが⁽²⁶⁾、占領軍の監視が厳しく、それを恐れた事は各地方史、学校沿革史でもよく報じられ、本県でもその例外でなかった事は先に述べた所である。重ねて言うと、筆者達が収集した占領下の県教育参考資料や、教科書削除に関して再三占領軍が質問するので早く削除しておくこと云々(職員会議録21年1月8日)の記事などがそれであろう。私もかかる類の体験談を直接何度も聞いたことがあった。

十二.

中村紀久二氏によれば墨ぬり教科書の現物は今日では殆んど残っていないらしく、その数少ない実物の墨ぬり教科書の削除箇所は文部省、東京都、三重県の削除指示よりも一段と厳しくなっていると言い、そしてその削除方法は墨ぬり、紙貼り、破き捨て、糊付けの四つの方法をとって居り、墨ぬりの割合は少なく、実際には切り取りが多かったと言うが⁽²⁷⁾、考えさせられる一面である。

以上に関連する事なので、私が持っている弟の教科書の事について一言して置きたい。それは初等科工作 二 男子用で、潜望鏡の工作の部分の見出しの三文字と装甲自動車の絵全体が墨ぬりされ、竹鉄砲の絵とその説明、グライダーの絵(p.10)とその簡単な設計

図 (p. 11) の二頁には鉛筆でベケの印がつけてあり、その後で、その二頁を糊付けしたものである事が、最近講義の際、学生に見せようと思って剥がしてから判った。中村氏が説明の際、言及された教科書の現物は殆んどが国語、他は理科、音楽が少々ということのようなので、この工作の教科書は珍しいものとなろうか。

十三.

さて、その墨ぬり体験をした教師や子どもたちはどんな思いをしたのであろうか。中村紀久二氏の収集された資料によれば⁽²⁸⁾、墨ぬりをさせられた側の子ども達は数少ない書物に墨をぬらされて読めなくなる事に少なからず抵抗を感じたり、教師の変節・豹変ぶりに疑惑と驚きと不信を感じたり、敗戦の悲しさを痛感したりしたようであった。墨ぬりで中等国史のほとんどのページが真黒になり、墨のニカワでくっつき合ってめくれなくなり、そのショックで大学の歴史学の教授になっている人もいえると言う。墨ぬりを指示した教師達の中にはいいようなない複雑な屈折した気持を持った人、敗戦のみじめさを痛感し暗涙を呑んだ人もいようだが、自己の戦時中の教育実践を反省し、自己批判した者は少なかったのではないかと中村氏は言う。

十四.

昭和21年4月の新学期より折本・分冊の暫定教科書が使用される事となった。然しこの教科書は用紙の欠乏と輸送事情の悪化のため、製造・供給が大幅に遅延し、早急に需要を満たすには至らなかったため、文部省も輸送事情などのため暫定教科書が届かない折は、これまでの教科書に所要の削除・訂正を施し便宜使用しても差支えないという通牒を発して凌いだが、7月21日、旧教科書の使用は八月一日以降一切禁止する旨の通牒を遂に発した。墨ぬり教科書は昭和21年7月31日以降、学校から其姿を消したのである⁽²⁹⁾。

結語

教育使節団の勧告文が等しく被占領下の日本と西独に送られたが、その両者を比較してみると、日本に対しては頭から高圧的に民主主義を教えるぞという勧告者側の態度が露骨に見えるのに、西独に対してはそれはなく、これで如何でいましょうかと下手に出て相手を敬し乍ら民主主義をお教え申上げるといふ風情があると昔、評した人がある。蓋し至言であろうと思う。と言うのは、この短文の中に勧告者側と被勧告者側双方の動きを最も象徴的に捉えていると筆者は思うからである。日本では文部省は又もや占領軍文部局と皮肉くられたし、西独では果してワイマール時代を持出して、我々は民主主義を知っているのに教える必要はないと勧告を拒否して、自前で教育改革を遂行した事は周知の通りである。

言う迄もなく、C I E当局者の中にすらも、占領軍はこの理想とは裏腹にアメリカの国益優先の占領目的の能率的遂行のため、戦前・戦中の中央集権的文部行政、教科書国定制・検定制をそのまま踏襲してこれを利用したとし、地方や民間の教科書の自由作成・自由発行を認めず、教科書検閲で日本人の出版・表現の自由をそこなったとして、占領初期の教科書政策に否定的評価をなす者がいるが⁽³⁰⁾、仮令そういう側面は否みえぬとしても、G. S. カウンツの言ういわゆる米国建国以来の自他の教育に対する信念は被占領国日本でも生きていたと見て然るべきであろうか。

先にも述べたように、C I Eの方針、ねらいは政治と天皇のかかわりを断つこと、国家と宗教を切り離そうとすること等々を通して民主主義を教えようとしたと言えるだろうが、

これらは果して徹底したであろうか。紙幅の関係もあるので、その中で最も当時の日本の状況、日米両者の関係を最も象徴的、最も集約的に表現していると考えられる天皇制の問題を中心として、その様相を考えることでこの稿を締め括りたいと思う。

端的に言って、占領軍当局も、前記神道指令など本稿の諸所でも判るように天皇制に対しては相当厳しく臨んだのであるが、これで後まで一貫したとは筆者には考えられない。というのは、その詳細は省くが、東京裁判の流れとか、米(中国派)、英、中、ソ諸国の天皇戦犯論を米(知日派)が逆転して行くプロセス等から筆者にはそのように考えられるからである。一書によれば、マッカーサー元帥は天皇を10ヶ師団?にか相当すると評価したと言われ、彼等は天皇の力によって占領管理・統治するに若くはなしとそれはふんだからではなかったか。

これを迎える文部省の側は、言うまでもなく国体護持で一貫し、先にも見たようにC I Eに対しては一面では占領軍文部局と評される程面従的であり乍ら、他面ではC I E側をやきもきさせる程腹背的であったと言えるのではあるまいか。上に見たように教育・教科書改革についてはC I Eを怒らす程テンポが緩慢で、しかも徹底を欠いたと言えれば言い過ぎであろうか。

先にも言ったように文部省の20年9月時点での削除指示より21年1月時点のそれの方が皇室、神道、歴史的戦記関係教材は確かに増加しているものの、天皇への忠誠を述べた田道間守の物語などは残され、論者によれば、文部省の削除指示は戦争の記述が主で、天皇崇拜、皇国史観の色濃い教材は無傷で残されたと言い、国語の田道間守の物語(前出)教材「国語の力」の取扱いなどから「国体護持の方針が国語教科書に貫かれていた」⁽³¹⁾と見るものもある。敗戦数年後の或る雑誌の輿論調査によれば、敗戦に至るまで天皇を人間を越えた存在と考えていたと答えた人80%、人間と考えていたと答えた人が20%であった由である(現在はどう思っているかと問われての答えは逆転する)が、この数字は為政者層が民衆ともども天皇制護持を叫んだ理由の一つを示しているであろう。

とも角も、アメリカ側、C I E側は占領統治上の便から、日本の為政者層は昔ながらの自国統治上の必要上から、共同して天皇制を護持するという立場に立ったのではあるまいか。或る論者は文部省の行動は占領軍に対して見せた一種のゼスチャーではなかったかと言うが、文部省の行動のすべてがそうであったとは言えないとしても、被占領者として或る部分はそうであったのではないかと言えれば酷であろうか。筆者の見所では、一面面従、一面腹背一面ジェスチャーの姿勢をとり乍ら文部省は(のみならず政府も)天皇制護持を貫いたと見たいが、如何なものであろうか。勿論、その背後にはそれを優勢に導いた占領者側、アメリカ側言わば客観情勢の変化があったからでもある事は、先にも述べた通りである。

付 記

本稿関係の参考文献は筆者なりに集め読んでいる積りであったが、中村紀久二氏の『墨ぬり教科書』解題 削除指示資料集 芳文閣出版には随分教えられ、また資料も利用させて戴いた。厚く御礼申上げたい。教えられ、資料を利用して戴きながら、批判めいた事を書いた所も若干あるのは心苦しいが、御寛恕をお願いしたい。お礼の微意を含んで、引用させて戴いたお礼状と共に中村氏に文中紹介した弟の教科書の墨ぬりや糊づけした部分

の複写物を同封して送った。

(昭和62年10月31日受理)

註

- (1) 『長崎県教育史』資料編 昭和51年 長崎県教育委員会
- (2) 同上『長崎県教育史』資料編
- (3) 同上『長崎県教育史』資料編
- (4) 『長崎県教育文化史』付録 長崎文献社 昭和41年
- (5) 『長崎県教育史』昭和51年 長崎県教育委員会
- (6) 中村紀久二編『墨ぬり教科書』解題 削除指示資料集 芳文閣 昭和60年 p. 6
- (7) 同上「墨ぬり教科書」p. 14 唐沢富太郎『教科書の歴史』p. 480～p. 483 昭和三一年 創文社
- (8) 同上『墨ぬり教科書』p. 14
- (9) 同上『長崎県教育史』p. 593
- (10) 文部省『学制百年史』p. 682 昭和47年
- (11) 同上『学制百年史』p. 682
- (12) 同上『墨ぬり教科書』p. 9～p. 10
- (13) 同上『墨ぬり教科書』p. 10 鈴木栄一氏の『日本占領と教育改革』は筆者も所有し、関係箇所を既に見ていた。
- (14) 海後宗臣 仲新 『教科書でみる日本の教育100年』p. 174 東京書籍 昭和40年
- (15) 同上『墨ぬり教科書』p. 11～p. 12
- (16) 同上『墨ぬり教科書』p. 30
- (17) 同上『墨ぬり教科書』p. 15～p. 18
- (18) 同上『墨ぬり教科書』p. 29～p. 30
- (19) 同上『墨ぬり教科書』p. 25～p. 26
- (20) 同上『墨ぬり教科書』p. 27～p. 28
- (21) 同上『墨ぬり教科書』p. 31
- (22) 同上『墨ぬり教科書』p. 34
- (23) 同上『墨ぬり教科書』p. 34
- (24) 同上『墨ぬり教科書』p. 35～p. 38
- (25) 同上『墨ぬり教科書』p. 38～p. 39
- (26) 同上『墨ぬり教科書』p. 39
- (27) 同上『墨ぬり教科書』p. 46
- (28) 同上『墨ぬり教科書』p. 47～p. 52
- (29) 同上『墨ぬり教科書』p. 52
- (30) 同上『墨ぬり教科書』p. 52～p. 53
- (31) 山住正己『日本教育小史』岩波新書 1987年 p. 150～p. 151